

国立公文書館の取組について

－地方公共団体への指導・助言を中心に－

- 1 地方公共団体への指導・助言について
 - (1) 委員派遣
 - (2) 講師派遣
- 2 認証アーキビストについて
- 3 全国公文書館長会議の開催について

第4回公文書管理フォーラム
令和5年5月31日（水）
国立公文書館
公文書専門官 島林孝樹

地方公共団体からの求めに応じて、公文書管理条例の制定、新たに公文書館の設置に向けて準備等を進める地方公共団体へ指導・助言を行う。

(1) 委員派遣

① 公文書管理条例制定の検討に係る委員会等（平成30～令和3年度実績）

- 高知県の公文書管理のあり方に関する検討委員会
→ **高知県公文書等の管理に関する条例**（令和元年7月3日公布）
- 山形県公文書管理条例策定検討委員会
→ **山形県公文書等の管理に関する条例**（平成31年3月15日公布）
- 三重県公文書等管理条例検討懇話会
→ **三重県公文書等管理条例**（令和元年12月23日公布）
- 山口県公文書管理条例検討会
→ **山口県公文書等管理条例**（令和5年3月14日公布）

※当館からの派遣順。

②公文書の管理に係る委員会等（平成30～令和3年度実績）

- 高知県の公文書管理のあり方に関する検討委員会
- 静岡県公文書管理の在り方検討委員会
- 高知県公文書管理委員会
- つくば市公文書管理推進会議
- 群馬県公文書等管理委員会
- 長野県公文書審議会
- 郡山市公文書等の管理に関する懇談会

③公文書館の設置、運営に係る委員会等（平成30～令和3年度実績）

- 東京都公文書館在り方検討会議
- 安曇野市文書館運営審議会
- （仮称）仙台市公文書館設置検討会議

→仙台市公文書館設置（令和5年7月予定）

※当館からの派遣順。

(2) 講師派遣 (平成30～令和3年度実績)

- 高知県立公文書館職員に対する歴史公文書等の選別研修
- 公文書管理にかかる職員研修 (武蔵野市)
- 市町村公文書管理担当者研修会 (茨城県立歴史館)
- (仮称) 「新潟市文書館」開館プレセミナー
- 令和2年度記録史料保存セミナー (大分県歴史資料保存活用連絡協議会・別府大学)
- 富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会総会講演会

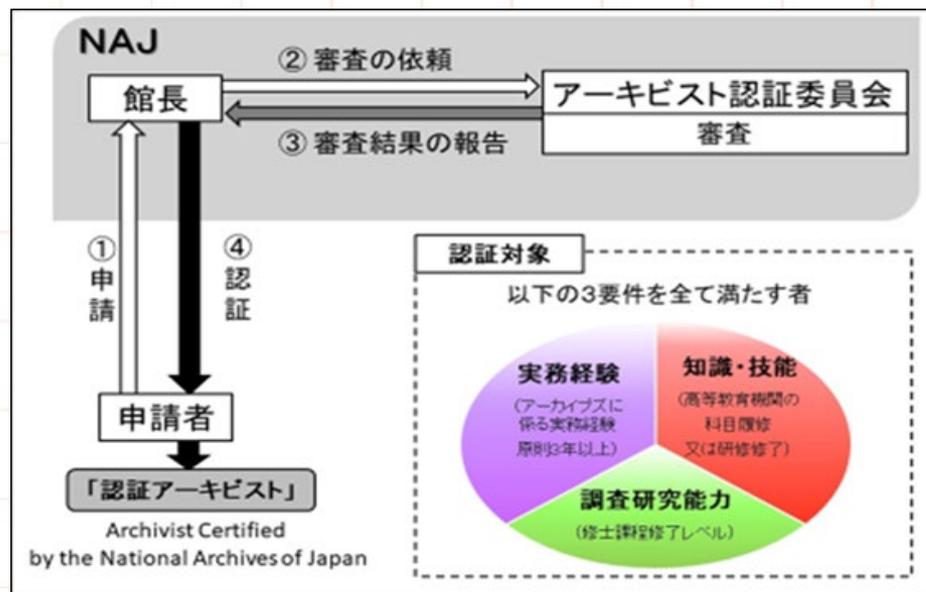
(1) 認証アーキビストとは

国立公文書館長は、アーキビストとしての専門性を有すると認められる者を「**認証アーキビスト**」として認証しています。

「アーキビスト」：国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職。

アーキビストの職務

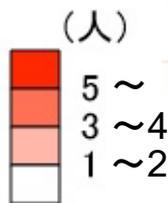
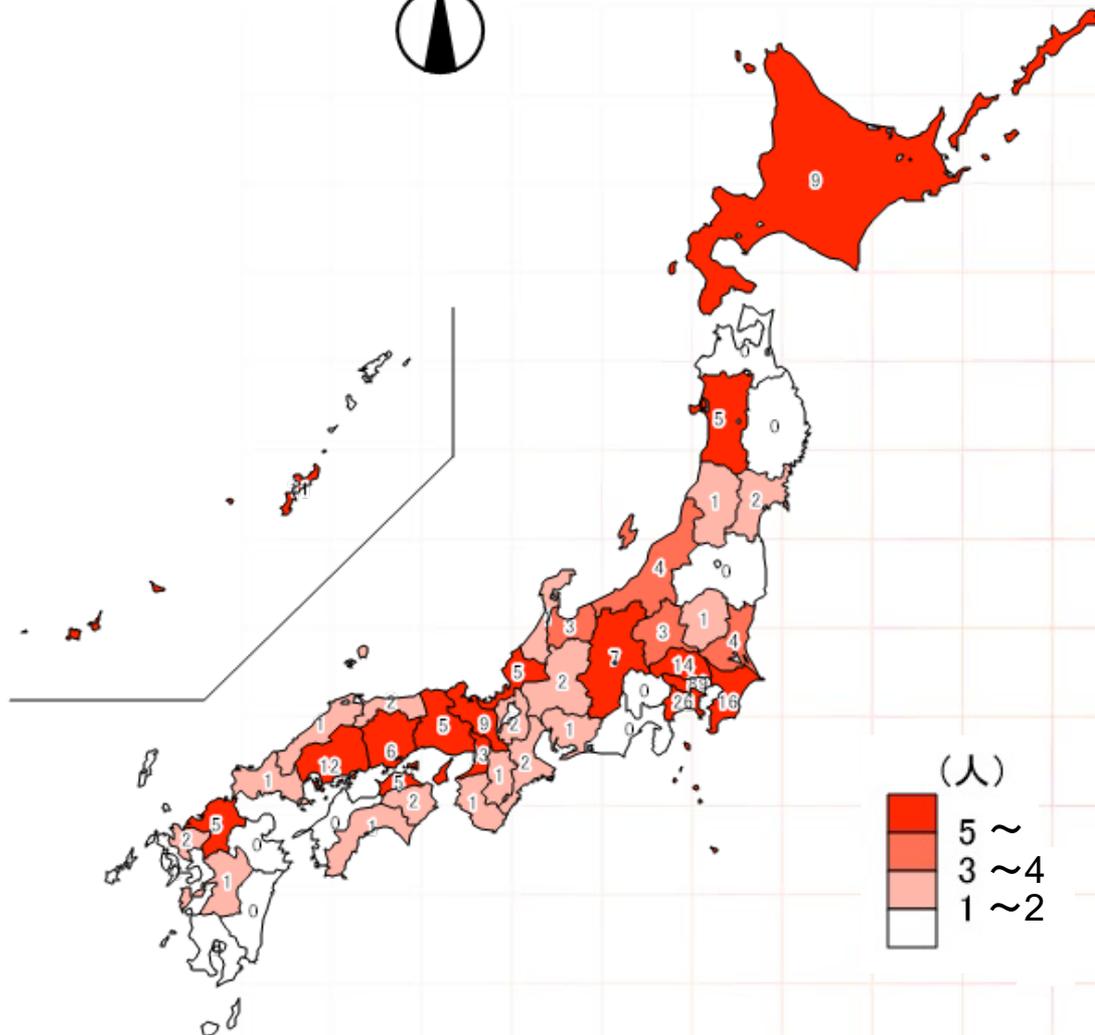
- 評価選別・収集
- 保存
- 利用
- 普及



詳しくはアーキビスト認証ホームページをご覧ください。
(<https://www.archives.go.jp/ninsho/index.html>)

(2) 都道府県毎（住所地）の認証者数

計 **281**名（令和5年1月1日現在）



都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	9	滋賀県	2
青森県	0	京都府	9
岩手県	0	大阪府	13
宮城県	2	兵庫県	5
秋田県	5	奈良県	1
山形県	1	和歌山県	1
福島県	0	鳥取県	2
茨城県	4	島根県	1
栃木県	1	岡山県	6
群馬県	3	広島県	12
埼玉県	14	山口県	1
千葉県	16	徳島県	2
東京都	89	香川県	5
神奈川県	26	愛媛県	0
新潟県	4	高知県	1
富山県	3	福岡県	5
石川県	1	佐賀県	2
福井県	5	長崎県	0
山梨県	0	熊本県	1
長野県	7	大分県	0
岐阜県	2	宮崎県	0
静岡県	0	鹿児島県	0
愛知県	1	沖縄県	11
三重県	2	非公表等	6

※令和5年1月1日現在の住所地 **5**

- 国及び地方公共団体が設置する公文書館の長が当面する諸問題を協議、相互連絡を目的として、平成元年度から毎年6月に開催
- 令和5年は、6月9日に「アーキビストの育成・輩出、採用・配置」をテーマに開催予定

(参考) 全国公文書館長会議の内容

年度	全国公文書館長会議テーマ
平成30年	・ アーキビストの育成と活用 —職務基準書の活用—
令和元年	・ 日本におけるアーキビスト養成の歩み ・ アーキビスト認証準備委員会での検討状況
(令和2年は新型コロナウイルス感染拡大を受け中止)	
令和3年	・ アーキビスト認証について ・ 防災対策—水害対策の事前準備—
令和4年	・ 認証アーキビストの定着と拡充に向けて ・ 学校連携 (展示・学習機能)

この他にも、地方公共団体からの求めに応じて

- デジタルアーカイブ化の推進等に向けた助言
- 館デジタルアーカイブの横断検索連携の実現に向けた技術的支援
- 被災公文書等の救援

などの指導・助言を実施しています。

お困りごとがございましたら、国立公文書館までお問合せください。

お問合せ先：03-6689-1829（研修連携担当）

記録を守る、未来に活かす。

Archives: Evidence from the Past,
Beacon for the Future